

2019 年度におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の取り組み：
早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの
担当地域に着目して

A report about the practice of Olympic and Paralympic Education in 2019:
Focusing on the area in charge of WASEDA Research Center
for Olympic and Paralympic Education

深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 劉素雲, 木浪龍太郎, 青木彩菜
早稲田大学スポーツ科学学術院

Eiichiro Fukami, Takeshi Yoshinaga, Yusuke Okada, Suyun Liu, Ryutaro Kinami, Ayana Aoki
Faculty of Sport Sciences, Waseda University

キーワード: スポーツ庁, オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業,
オリンピック, パラリンピアン

Key words: JAPAN SPORTS AGENCY, Nationwide Olympic and Paralympic Movement Project,
Olympian, Paralympian

【抄 録】

本稿は、2019 年度のスポーツ庁が推進する「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」における早大オリ・パラセンターの担当するオリ・パラ教育推進地域(15 地域)のオリ・パラ教育実践の実態を明らかにすることを目的とした。

2019 年度は、小学校 218 校(小中一貫校含む)、中学校 74 校(中高一貫校含む)、高等学校 45 校、特別支援学校 22 校の計 359 校でオリ・パラ教育の実践が行われた。これらの推進校で行われた実践を「派遣講師」、「実践テーマ」、「実践形式」の 3 つの観点から分析し、以下の実態が明らかになった。まず、「派遣講師」の観点からは、「夏季オリンピック」、「冬季パラリンピアン」の割合が増加した一方で、「冬季オリンピック」、「夏季パラリンピアン」の割合が減少したことが明らかになった。さらに、校種別に派遣オリンピック・パラリンピアンを整理すると、小学校と高等学校では「オリンピック」の招聘の割合が、中学校では「パラリンピアン」の招聘の割合が、そして特別支援学校では「招聘なし」の割合が多いことが明らかになった。また、「支える人」の招聘も行われたことも明らかになった。次に、「実践テーマ」の観点からは、全ての校種において「通じた学び」に関連した実践の割合が多いこと、「通じた学び」の中ではテーマⅡとテーマⅣの割合が比較的少ないこと、そして「ついでにの学び」の割合が増加していることが明らかになった。最後に、「実践形式」の観点からは、小学校では「総合」の割合が多く、中学校、高等学校、特別支援学校では「体育・保健体育」と「特別活動」の割合が多いことが明らかになった。さらに、「実践テーマ」と「実践形式」の結果を元に、全ての校種で様々な教育活動で関連付けたオリ・パラ教育実践が実現していること、及び東京大会の開催が近づく中で「体育・保健体育」で「ついでにの学び」が増加していることを推察した。